

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑪推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方 単独事業	令和8年度山辺町学習者用端末等調達業務(物価高騰対応分)	①文部科学省が推進する「GIGAスクール構想の実現」のため、小中学校の学習用端末GIGAタブレットを配備するにあたり、物価高騰によるタブレット購入費用の急騰部分へ充当することで学習支援の充実を図る。 ②充当額7,589千円 基準単価:55,000円/台、購入単価:70,000円/台(概算) 物価高騰により補助上限である基準単価を超過した補助対象外部分(超過分15,000円/台)への充当 ③[小学校分]児童数:594人 594台+予備機(10%):60台=654台 @15,000×654台=9,810,000円(税込) [中学校分]生徒数336人 336台+予備機(10%):33台=369台 @15,000×369台=5,535,000円(税込) [合計] 小学校分9,810,000円+中学校分5,535,000円=15,345,000円 (その他財源)一般財源:7,756,000円 ④町内小中学校(児童・生徒への学習支援)	R8.9	R9.3